

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	6,226,673	6,270,760	12,470,303
経常利益 (千円)	184,357	131,874	326,283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	89,973	79,159	587,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,153	58,960	583,295
純資産額 (千円)	1,719,372	1,147,046	1,076,808
総資産額 (千円)	5,537,316	5,049,169	4,849,194
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	10.43	9.17	68.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.39	9.11	
自己資本比率 (%)	30.5	22.0	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,722	255,446	640,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,506	70,991	26,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,156	111,863	109,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,114,590	2,311,852	2,249,099

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.55	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

< 当第2四半期連結累計期間の概況 >

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech(\*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「Fintechを含む新たな領域での新規事業創出」として東京大学発のベンチャー企業である株式会社Rhelixaと資本業務提携し、エピゲノム(\*2)のクラウド(\*3)解析プラットフォームの共同開発・構築の取り組みを開始し、バイオサイエンス領域に進出しています。

また、「継続的な研究開発投資」としてSIOS Technology Corp.がサウスカロライナ大学にR&Dセンターを開設し、先進AIの技術開発及び人材確保への取り組みを強化しています。

さらに、「コアビジネスの競争力強化」として、クラウドにおける監視・自動復旧サービスである「SIOS Coat i」の最新アーキテクチャーを用いた再構成を進めている他、MFP向けソフトウェア(\*4)における新製品投入などの取り組みを行っています。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

#### オープンシステム基盤事業

Red Hat Enterprise Linux(\*5)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品は順調な増収、OSS(\*6)サポートサービス・OSS関連商品は堅調な増収となりましたが、商品販売の粗利率は前年に引き続き低下基調となりました。また、「LifeKeeper(\*7)」は、大型案件の受注が減少した影響により、減収減益となりました。

これらにより、売上高は3,543百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は20百万円(同81.2%減)となりました。

#### アプリケーション事業

地方銀行等を主要顧客とする金融機関向け経営支援システムの販売は大幅な増収となりました。一方、金融機関向けのシステム開発・構築支援は減収となりました。また、MFP向けソフトウェア製品は大型案件の受注が前年を割り込んだ影響により減収となりました。

これらにより、売上高は2,727百万円(前年同期比2.7%減)となりました。セグメント利益は上述の影響に加え、新規事業関連費用が増加したものの、前期に計上していたProfit Cube株式会社ののれん及び顧客関連資産の償却費50百万円がなくなり、107百万円(同63.1%増)と増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,270百万円(前年同期比0.7%増)と増収となりました。利益面では、営業利益は127百万円(同26.5%減)、経常利益は131百万円(同28.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円(同12.0%減)となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は、166百万円(同36.2%減)となりました。

#### (\*1)Fintech(フィンテック)

Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、IT技術を利用した金融サービス。

(\*2) エピゲノム

生まれた時に決まっている遺伝的情報であるゲノムに対して、時間・環境依存的な後天的な分子レベルの影響をエピゲノムという。

(\*3) クラウド

コンピュータ処理をインターネット経由で利用できるサービス。

(\*4) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(\*5) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Incが開発するLinux OS。

(\*6) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(\*7) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の場合には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、仕掛品の増加66百万円、現金及び預金の増加62百万円等の要因により、4,275百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

固定資産は、建物の増加28百万円等の要因により、774百万円（同9.4%増）となりました。

この結果、総資産は、5,049百万円（同4.1%増）となりました。

負債

流動負債は、前受金の増加288百万円、買掛金の増加96百万円等の要因により、3,026百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少66百万円等の要因により、875百万円（同6.9%減）となりました。

この結果、負債合計は、3,902百万円（同3.4%増）となりました。

純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上したこと等の要因により、1,147百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し2,311百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	255	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	70	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	111	18

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは255百万円の収入となりました。これは、前受金の増加額296百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出となりました。これは、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、286百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		8,874,400		1,481,520		

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,593,300	17.95
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2-1-1	1,500,000	16.90
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3-10-23	920,000	10.36
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3-5	746,300	8.40
喜多伸夫	東京都港区	208,900	2.35
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	193,006	2.17
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	138,999	1.56
大塚厚志	東京都目黒区	134,900	1.52
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	110,000	1.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	89,400	1.00
計		5,634,805	63.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式232,868株(2.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,633,400	86,334	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	8,200		
発行済株式総数	8,874,400		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	232,800		232,800	2.62
計		232,800		232,800	2.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,379,099	2,441,852
受取手形及び売掛金	1,377,939	1,376,993
仕掛品	27,873	94,717
前渡金	139,488	162,255
その他	217,477	199,491
貸倒引当金	200	200
<b>流動資産合計</b>	<b>4,141,679</b>	<b>4,275,111</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	95,944	124,502
その他（純額）	73,551	95,023
<b>有形固定資産合計</b>	<b>169,496</b>	<b>219,525</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	995	-
その他	60,325	70,517
<b>無形固定資産合計</b>	<b>61,321</b>	<b>70,517</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	192,970	196,716
退職給付に係る資産	35,988	37,200
差入保証金	220,663	220,976
その他	36,896	34,194
貸倒引当金	9,820	5,071
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>476,698</b>	<b>484,015</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>707,515</b>	<b>774,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,849,194</b>	<b>5,049,169</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	494,376	591,093
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	133,116	133,116
リース債務	4,018	6,676
未払法人税等	104,721	27,992
前受金	1,521,761	1,809,986
賞与引当金	42,816	24,859
受注損失引当金		1,485
その他	481,967	431,778
流動負債合計	2,832,779	3,026,986
固定負債		
長期借入金	679,039	612,481
退職給付に係る負債	212,520	204,082
リース債務	11,248	18,742
長期預り金	11,632	11,632
その他	25,166	28,198
固定負債合計	939,607	875,136
負債合計	3,772,386	3,902,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	468,241	471,249
利益剰余金	654,232	576,019
自己株式	104,458	98,683
株主資本合計	1,191,070	1,278,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,140	36,285
為替換算調整勘定	181,724	204,068
その他の包括利益累計額合計	147,584	167,783
新株予約権	33,321	36,762
純資産合計	1,076,808	1,147,046
負債純資産合計	4,849,194	5,049,169

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,226,673	6,270,760
売上原価	4,063,956	4,214,511
売上総利益	2,162,717	2,056,249
販売費及び一般管理費	1,989,202	1,928,630
営業利益	173,514	127,618
営業外収益		
受取利息	2,498	5,973
為替差益	-	9,365
デリバティブ評価益	9,905	-
貸倒引当金戻入額	-	4,748
業務受託料	1,200	1,200
その他	4,024	6,983
営業外収益合計	17,628	28,270
営業外費用		
支払利息	2,408	2,185
投資事業組合運用損	2,407	4,733
デリバティブ評価損	-	17,095
その他	1,969	0
営業外費用合計	6,785	24,014
経常利益	184,357	131,874
特別利益		
子会社清算益	-	8,350
新株予約権戻入益	1,448	-
特別利益合計	1,448	8,350
特別損失		
固定資産除却損	-	22
投資有価証券評価損	-	12,954
特別損失合計	-	12,976
税金等調整前四半期純利益	185,806	127,248
法人税、住民税及び事業税	88,701	28,787
法人税等調整額	7,131	19,301
法人税等合計	95,832	48,089
四半期純利益	89,973	79,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,973	79,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	89,973	79,159
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	3,468	2,145
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	21,351	22,344
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	24,819	20,198
四半期包括利益	65,153	58,960
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	65,153	58,960

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	185,806	127,248
減価償却費	44,560	37,669
のれん償却額	42,686	995
受取利息及び受取配当金	2,900	6,334
支払利息	2,408	2,185
投資事業組合運用損益(は益)	2,407	4,733
持分法による投資損益(は益)	-	708
売上債権の増減額(は増加)	47,598	959
たな卸資産の増減額(は増加)	26,746	66,843
仕入債務の増減額(は減少)	43,627	96,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,235	8,438
前受金の増減額(は減少)	260,894	296,996
前渡金の増減額(は増加)	15,104	22,767
未払消費税等の増減額(は減少)	6,659	41,622
その他	34,251	64,403
小計	521,859	354,468
利息及び配当金の受取額	2,900	6,334
利息の支払額	2,408	2,185
法人税等の支払額	52,627	103,171
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>469,722</b>	<b>255,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	130,000	130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	5,433	35,496
無形固定資産の取得による支出	6,180	21,905
差入保証金の差入による支出	-	3,710
差入保証金の回収による収入	435	5,112
投資有価証券の取得による支出	-	15,000
その他	328	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,506</b>	<b>70,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	30	-
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	67,391	66,558
その他	4,264	4,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,156</b>	<b>111,863</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,126	9,838
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>320,932</b>	<b>62,753</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,658	2,249,099
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,114,590</b>	<b>2,311,852</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。	
ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当等	704,371千円	719,929千円
賞与	99,451千円	58,465千円
賞与引当金繰入額	13,249千円	10,918千円
退職給付費用	18,537千円	29,307千円
販売支援費	73,561千円	56,573千円
のれん償却額	42,686千円	995千円
地代家賃	100,342千円	92,718千円
研究開発費	264,580千円	286,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,244,590千円	2,441,852千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	2,114,590千円	2,311,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,424,696	2,801,917	6,226,613	60	6,226,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32		32	32	
計	3,424,728	2,801,917	6,226,645	27	6,226,673
セグメント利益	107,643	65,811	173,454	60	173,514

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,859,516	246,952	57,004	63,200	6,226,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,543,670	2,727,000	6,270,670	90	6,270,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,753	2,246	11,000	11,000	
計	3,552,423	2,729,247	6,281,671	10,910	6,270,760
セグメント利益	20,193	107,335	127,528	90	127,618

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,886,587	282,531	59,285	42,356	6,270,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	10.43	9.17
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	89,973	79,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円)	89,973	79,159
普通株式の期中平均株式数(株)	8,624,159	8,630,042
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	10.39	9.11
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )		
普通株式増加数(株)	33,246	62,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

サイオス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。